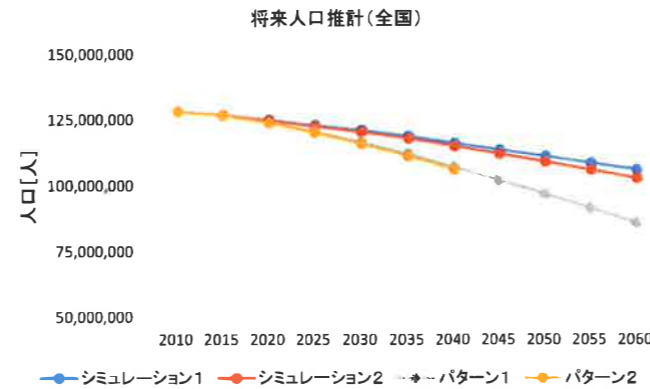
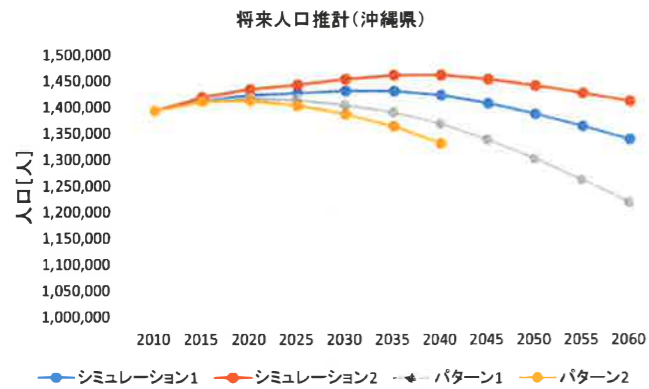
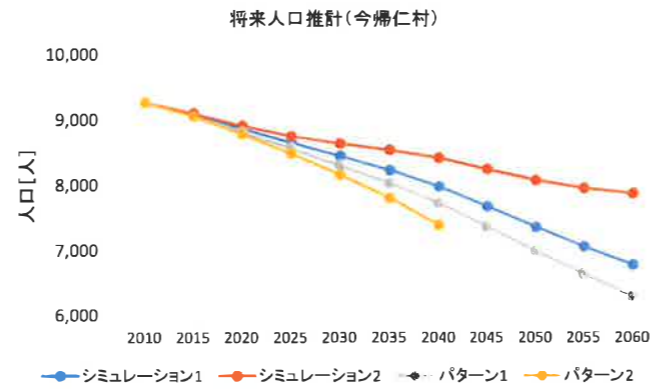


今帰仁村の将来人口推計

1) 人口ビジョンにおける人口推計のパターン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）

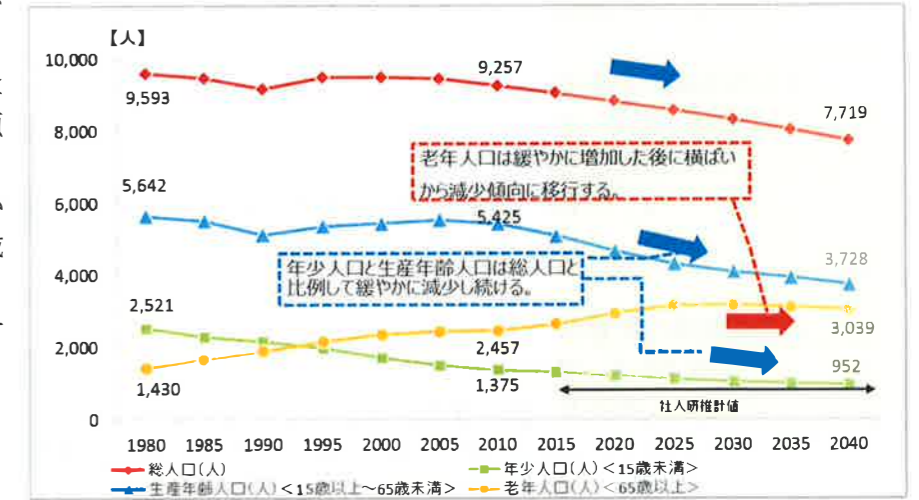
- 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計結果では、全国で既に減少傾向となっているのに対し、沖縄県では2035年がピークとなっている。
- 今帰仁村では、国の示す仮定では人口減少が続くとされる。

- パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。



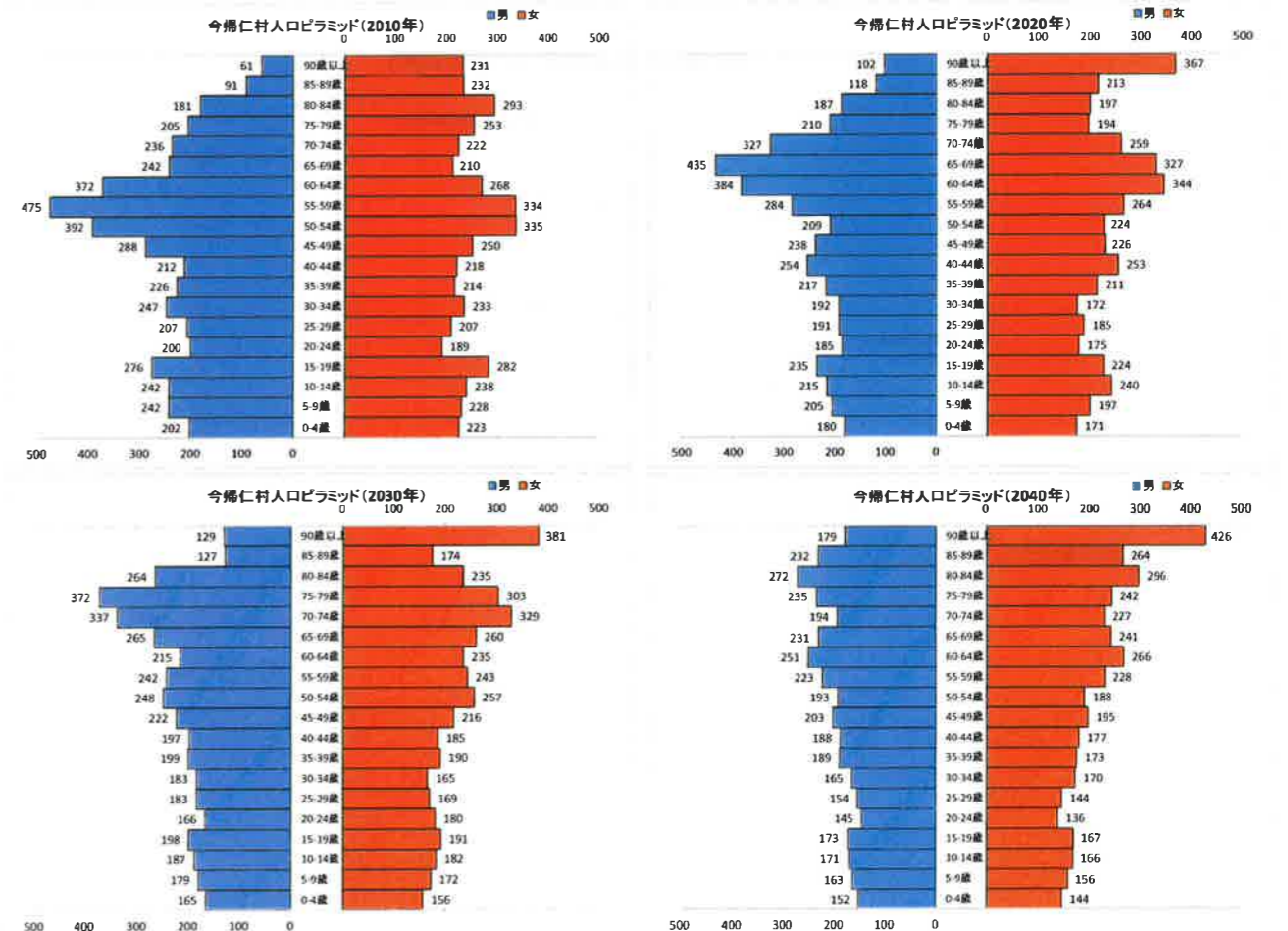
2) 今帰仁村の年齢区分別の将来人口

- 老年人口は2030年まで増加し、少子高齢化が進行するものの、2035年からは他の年代とともに緩やかな減少に転じ、総人口の減少が進行する。
- 今帰仁村の総人口のピークは過ぎており、総人口は減少傾向にある。
- 生産年齢人口は、近年緩やかに増加していたが、今後は減少傾向にあると推計される。また、年少人口も実績、推計ともに減少している。



3) 将来人口構造

- 将来推計を人口ピラミッドで見ると、少子高齢化を示す「つぼ型」の形態となっており、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する傾向にある。



#### 4) 自然増減と社会増減の影響

○ パターン1とシミュレーション1を比較すると将来人口に及ぼす自然増減の影響度を、シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると将来人口に及ぼす社会増減の影響度を分析することができるため、次の方法によりそれぞれの影響度を算出する。

##### ①自然増減の影響度

平成52年(2040)における「シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口」の数値に応じて次の5段階に整理する。

- 「1」…100%未満、「2」…100～105%、「3」…105～110%
- 「4」…110～115%、「5」…115%以上の増加

##### ②社会増減の影響度

平成52年(2040)における「シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口」の数値に応じて次の5段階に整理する。

- 「1」…100%未満、「2」…100～110%、「3」…105～110%
- 「4」…110～115%、「5」…115%以上の増加

- 自然増減と社会増減の影響度を見ると、今帰仁村は自然増減と社会増減の両面に同様に影響されている。合計特殊出生率が高いが高齢者も多いため自然減となり、高校生以上の若者の極端な転出超過、その後の年齢の社会増による影響を受ける。
- 合計特殊出生率の維持・増加と、若者の転出対策が必要である。

**自然増減と社会増減の影響度(将来)**

	自然増減の影響度(2040年)					総計	
	1	2	3	4	5		
社会増減の影響度 (2040年)	1	真野原村	真野原町、真名田町、うるま市、豊見城市、八重瀬町、中城町、金栄町	恩納村			9 (22%)
	2	真栄村、盛徳味村	今帰仁村、与那原町、美郷市、糸島市、名護市、海老名市、石垣市、真野原市、真栄町	北中城村、北谷町、読谷村、沖縄市、西原町、大宜味村、那覇市			18 (43.9%)
	3	伊波金村、北大原村、海蔵新村、南大原村	宮田新市、美徳村、真栄村、本郷町				8 (19.5%)
	4	伊波金村、多良木村、与那原町	伊江村				4 (9.8%)
	5	竹富町	久米島町				2 (4.9%)
総計	11 (26.8%)	22 (53.7%)	8 (19.5%)			41 (100%)	

出典：地域経済分析システム